



iFree S&P500インデックス

追加型投信／海外／株式／インデックス型

信託期間：2017年8月31日 から 無期限

基準日：2017年9月29日

決算日：毎年9月7日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3340

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

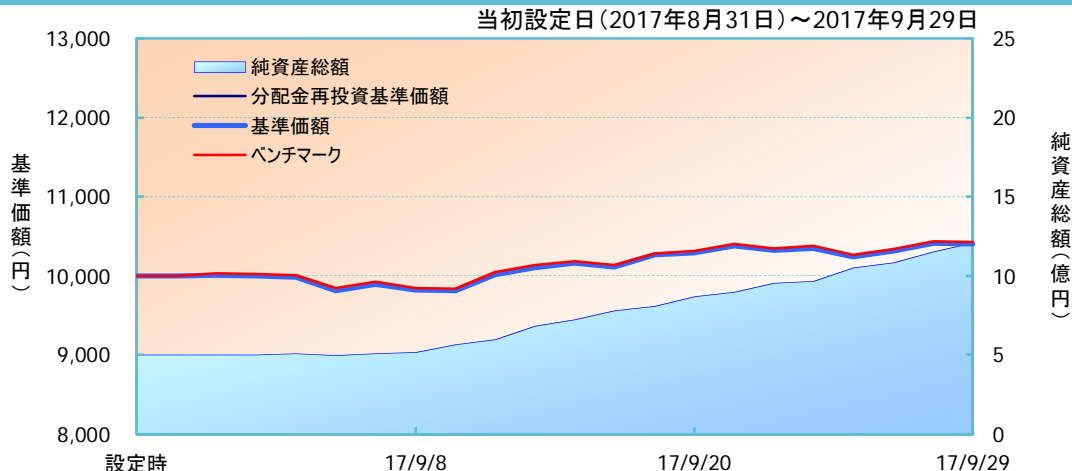
＜基準価額・純資産の推移＞

2017年9月29日現在

基準価額	10,401 円
純資産総額	12億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+4.0 %	+4.3 %
3か月間	-----	-----
6か月間	-----	-----
1年間	-----	-----
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
年初来	-----	-----
設定来	+4.0 %	+4.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※当ファンドはS&P500指数(円ベース)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	473	69.3%
外国投資信託	1	19.7%
外国株式 先物	1	11.7%
外国リート	32	2.1%
コーポレート・ローン、その他		8.9%
合計	507	---

国・地域別構成

国・地域名	比率
アメリカ	102.8%

通貨別構成

通貨	比率
米ドル	102.7%
日本円	-2.7%

株式業種別構成

業種名	比率
情報技術	16.5%
金融	10.5%
ヘルスケア	10.4%
一般消費財・サービス	8.5%
資本財・サービス	7.2%
生活必需品	5.9%
エネルギー	4.4%
公益事業	2.2%
素材	2.2%
電気通信サービス、他	1.6%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目録見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
初回決算期が到来していないため、分配金は記載していません。	

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

組入上位10銘柄			合計43.0%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
ISHARES CORE S&P 500 ETF	---	アメリカ	19.7%
S&P500 E-MINI FUTURE 201712	---	アメリカ	11.7%
APPLE INC	情報技術	アメリカ	2.6%
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	1.9%
FACEBOOK INC-A	情報技術	アメリカ	1.3%
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	アメリカ	1.3%
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融	アメリカ	1.2%
EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	アメリカ	1.1%
JPMORGAN CHASE & CO	金融	アメリカ	1.1%

※比率は、純資産総額に対するものです。
 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※先物、外国リート、外国投資信託の場合は、業種名を表示していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

米国の株式に投資し、投資成果を S&P500 指数（円ベース）の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

1. 米国の株式に投資し、投資成果を S&P500 指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

（注）「株式」...DR（預託証券）を含みます。

●S&P500[®]について

S&P500 は、S&P Dow Jones Indices が算出しているアメリカの代表的な株価指数で、ニューヨーク証券取引所、NASDAQ に上場している銘柄から代表的な大型株 500 銘柄の株価を基に算出される時価総額加重平均型株価指数です。世界の機関投資家の運用実績を測定するベンチマークとして幅広く利用されています。

S&P500（以下「当インデックス」といいます。）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和証券投資信託委託株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「S&P500 インデックス・マザーファンド」です。
 - くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 徴収している販売会社は ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.243% (税抜 0.225%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対し て左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オ プション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことが
できません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信
託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたもの
です。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内
容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、
投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失
は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありま
せん。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するもの
ではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものでは
ありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を
示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変
更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するも
のではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <http://www.daiwa-am.co.jp/>

i F r e e S & P 5 0 0 インデックス 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、「つみたてNISA」の取扱いについては、各販売会社にお問い合わせください。